

貨幣と金融

債務を決済する（解消する）ために社会で広く用いられる資産が貨幣である。現代の通貨制度は負債を基礎としており、管理通貨制度と呼ばれる。

I. 貨幣の機能

A. 一般的な考え方 —— 交換の中から発生する貨幣

1. 三つの基本的な機能

- a. 交換の媒体
- b. 価値の尺度
- c. 価値の貯蔵

2. 貨幣についての考え方の歴史

- a. アリストテレス（384–322 B.C.）
- b. アダム・スミス（1723–1790）
- c. カール・マルクス（1818–1883）

B. 信用経済の中での貨幣

1. 信用経済において貨幣が果たす役割

a. 貨幣の本質的な機能

- (1) 計算の単位 — unit of account, money of account
- (2) 債務の決済 — 支払手段 means of payments
- (3) 将来に約束された支払の基準 standard of deferred payments

b. これらの機能から派生する機能

- (1) 交換の媒体（負債によって財サービスを購入することもできる。）
- (2) 価値貯蔵手段（貨幣以外の価値貯蔵手段もある。）

2. 経済史、経済学説史の事実

a. 貨幣の発生

- (1) 貨幣、債務の早期の発生
- (2) 交換を条件としない債務の発生

b. このような貨幣観の支持者

- (1) ラルフ・G・ホートレイ（1879–1975）
- (2) ジョン・M・ケインズ（1883–1946）
- (3) デニス・H・ロバートソン（1890–1963）

[M]oney is property with which the owner can pay off a definite amount of debt with certainty and without delay. Hart, et al. (1969) p. 4.

II. 金融資産の中の貨幣

A. 財サービスの売買による金融資産の発生

B. マネー・ストック統計： 銀行外の現金および預金通貨の流通量

1. M1： 現金通貨 + 預金通貨
2. M2： 現金通貨 + 預金通貨 + 準通貨 + C D（ゆうちょ銀行等を除く）
3. M3： 現金通貨 + 預金通貨 + 準通貨 + C D
4. 広義流動性： M3 + その他流動資産

III. 通貨発行の仕組み — 信用乗数 (貨幣乗数, 通貨乗数)

A. マネタリー・ベース (monetary base, base money, high powered money)

1. マネタリー・ベースに含まれる金融資産: 中央銀行および政府の通貨性負債

a. 現金 (中央銀行券, 補助通貨): 法貨 legal tender

b. 預金通貨, 準通貨を供給する金融機関が中央銀行にもつ当座預金

2. 預金通貨拡大の基礎

B. マネタリー・ベースと通貨流通量の関係

1. 基礎となる統計: マネタリー・サーベイ

2. 信用乗数

a. 現金 100 万円の預金の派生效果 (預金に対する現金準備率 0.1 の場合)

(1) 信用創造の波及過程

$$100 + 0.9 \times 100 + 0.9^2 \times 100 + \dots = 1000$$

$$\text{信用乗数} = \frac{1000}{100} = 10$$

(2) 預金額と現金準備との関係

$$0.1 \times D = 100, \quad D = 1000, \quad k = \frac{D}{100} = 10$$

b. 現金の一部が銀行部門外に流出する場合 — ミード (1934) による

(1) 数値例 (現金準備率: 0.1; 銀行部門外に流出する通貨の割合: 0.2)

$$H = H_1 + H_2$$

$$H_1 = 0.1 \times D, \quad H_2 = 0.2 \times (H_2 + D)$$

$$H_2 = 0.25 \times D$$

$$H = H_1 + H_2 = 0.35 \times D, \quad M = H_2 + D = 1.25 \times D$$

$$k = \frac{M}{H} = \frac{1.25}{0.35} = 3.57$$

(2) 一般的な問題 (現金準備率: r ; 銀行部門外に流出する通貨の割合: h)

$$H = H_1 + H_2$$

$$H_1 = rD, \quad H_2 = h(H_2 + D)$$

$$H_2 = \frac{h}{1-h} D$$

$$H = \frac{r(1-h) + h}{1-h} D, \quad M = H_2 + D = \frac{1}{1-h} D$$

$$k = \frac{M}{H} = \frac{1}{r(1-h) + h}$$

教科書 85–86 ページの説明との比較: $R = H_1, \quad C = H_2$

$$\frac{M}{H} = \frac{C + D}{C + R} = \frac{\frac{C}{D} + 1}{\frac{C}{D} + r}$$

$$\frac{C}{C + D} = h \quad \rightarrow \quad \frac{C}{D} = \frac{h}{1-h} \quad \rightarrow \quad \frac{\frac{C}{D} + 1}{\frac{C}{D} + r} = \frac{1}{r(1-h) + h}$$

参考文献

教科書 . 第 3 章 , 67-69 ページおよび 82-88 ページ .

Meade, James E. (1934) "The Anatomy of Money and the Banking System." *Economic Journal* 44: 77-83.

Hart, Albert G., Peter B. Kenen and Alan D. Entine (1969) *Money, Debt and Economic Activity*. Fourth edition. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.

日本銀行調査統計局 『金融経済統計月報』

資 料

I. マネー・ストックについての日本銀行調査統計局の説明

A. マネー・ストック統計

「金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量」を示す統計です。具体的には、一般法人、個人、地方公共団体などの通貨保有主体（＝金融機関・中央政府以外の経済主体）が保有する通貨量の残高を集計しています。

B. マネー・ストック統計の指標

M 1：現金通貨＋全預金取扱機関に預けられた預金通貨

M 1 は、最も容易に決済手段として用いることができる現金通貨と預金通貨から構成されています。

対象金融機関（全預金取扱機関）：

- * 日本銀行
- * 国内銀行
- * 外国銀行在日支店
- * 金庫（信金中央金庫、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫）
- * その他金融機関（全国信用協同組合連合会、信用組合、労働金庫連合会、労働金庫、信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合）

M 2：現金通貨＋国内銀行等に預けられた預金

M 2 は、金融商品の範囲は M 3 と同様ですが、預金の預け入れ先が限定されています。

対象金融機関：M 1 対象金融機関から「ゆうちょ銀行」と「その他金融機関」を除く。

M 3：現金通貨＋全預金取扱機関に預けられた預金：

- * M 1
- * 準通貨
- * C D（譲渡性預金 certificate of deposit）

M 3 は、M 1 に準通貨や C D を加えた指標です。準通貨の大半は、定期預金ですが、定期預金は解約して現金通貨や預金通貨に替えれば決済手段になる金融商品で、預金通貨に準じた性格を持つという意味で準通貨と呼ばれています。

対象金融機関：M 1 と同じ

広義流動性：M 3＋その他の資産

- * M 3
- * 金銭の信託，投資信託
- * 金融債，銀行発行普通社債，金融機関発行 C P
- * 国債，外債

広義流動性は、M 3 に何らかの「流動性」を有すると考えられる金融商品を加えた指標です。このため、金融商品間の資金の流入（例えば、投資信託を解約して銀行預金に振り替える）があった場合でも、その影響を受けないといった特色があります。

対象機関

- * M3 対象金融機関
- * 国内銀行信託勘定
- * 中央政府
- * 保険会社等
- * 外債発行機関

マネー・ストック に関わる金融資産の種類

- * 現金通貨：日本銀行券発行高 + 貨幣流通高（ここで「貨幣」は硬貨を指す。）
- * 預金通貨：
 - ・ 要求払預金（当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備）
 - ・ （控除）調査対象金融機関保有小切手・手形
- * 準通貨：定期預金 + 据置貯金 + 定期積金 + 外貨預金

II. 日本銀行法

（日本銀行券の発行）

第四十六条 1. 日本銀行は、銀行券を発行する。

2. 前項の規定により日本銀行が発行する銀行券（以下「日本銀行券」という。）は、法貨として無制限に通用する。

III. 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律

（通貨の額面価格の単位等）

第二条 1. 通貨の額面価格の単位は円とし、その額面価格は一円の整数倍とする。

2. 一円未満の金額の計算単位は、銭及び厘とする。この場合において、銭は円の百分の一をいい、厘は銭の十分の一をいう。

3. 第一項に規定する通貨とは、貨幣及び日本銀行法（平成九年法律第八十九号）第四十六条第一項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。

（貨幣の製造及び発行）

第四条 1. 貨幣の製造及び発行の機能は、政府に属する。

2. 財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）に行わせる。

3. 貨幣の発行は、財務大臣の定めるところにより、日本銀行に製造済の貨幣を交付することにより行う。

4. 財務大臣が造幣局に対して支払う貨幣の製造代金は、貨幣の製造原価等を勘案して算定する。

（貨幣の種類）

第五条 1. 貨幣の種類は、五百円、百円、五十円、十円、五円及び一円の六種類とする。

（法貨としての通用限度）

第七条 貨幣は、額面価格の二十倍までを限り、法貨として通用する。

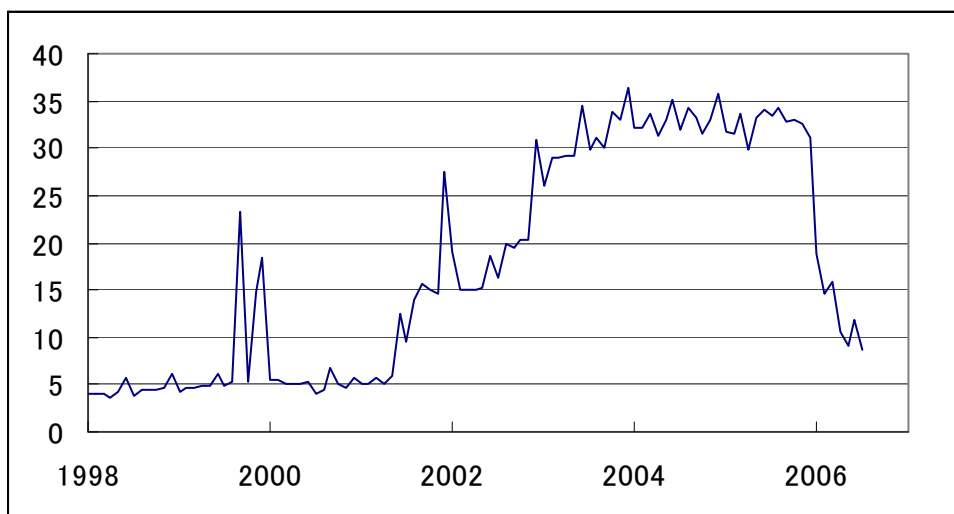
マネタリーサーベイ
 期末残高(億円)

	通貨(M1)	準通貨+CD	M2	マネタリーベース(H)	通貨乗数
2002	3,479,795	3,356,170	6,835,965	994,008	6.9
2003	3,635,660	3,312,591	6,948,251	1,113,629	6.2
2003.03	3,497,198	3,322,476	6,819,674	1,062,876	6.4
2003.04	3,545,443	3,300,727	6,846,170	1,017,488	6.7
2003.05	3,542,912	3,317,225	6,860,137	1,035,499	6.6
2003.06	3,544,081	3,346,300	6,890,381	1,044,662	6.6
2003.07	3,501,832	3,359,644	6,861,476	1,044,063	6.6
2003.08	3,532,634	3,352,153	6,884,787	1,041,472	6.6
2003.09	3,516,013	3,330,090	6,846,103	1,089,475	6.3
2003.10	3,490,963	3,312,681	6,803,644	1,048,017	6.5
2003.11	3,554,280	3,323,998	6,878,278	1,063,314	6.5
2003.12	3,635,660	3,312,591	6,948,251	1,113,629	6.2
2004.01	3,555,658	3,322,719	6,878,377	1,098,759	6.3
2004.02	3,582,852	3,313,479	6,896,331	1,088,358	6.3
2004.03	3,657,769	3,291,149	6,948,918	1,121,264	6.2

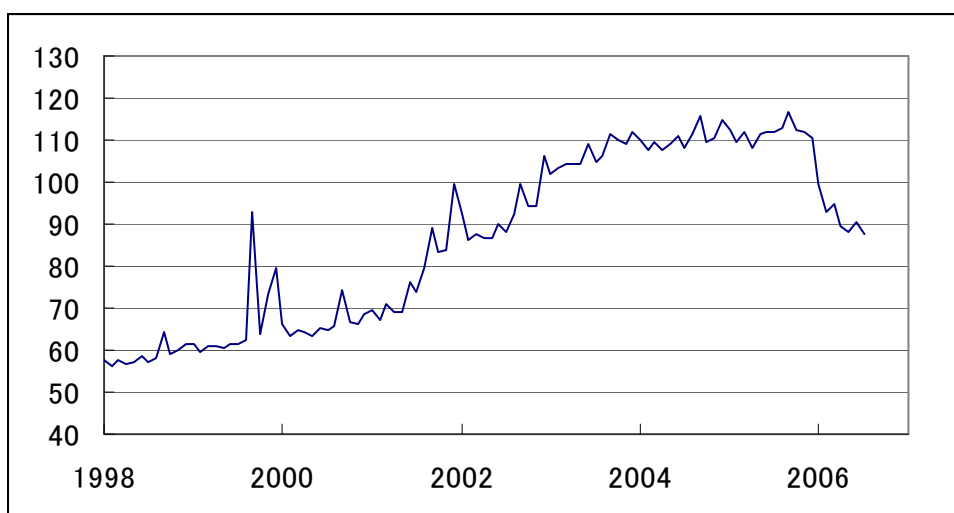
	預金通貨	準通貨+CD	預金計	支払準備(H1)	準備率 (%)
2002	2,766,515	3,356,170	6,122,685	265,867	4.3
2003	2,911,441	3,312,591	6,224,032	343,237	5.5
2003.03	2,820,332	3,322,476	6,142,808	375,305	6.1
2003.04	2,864,772	3,300,727	6,165,499	272,492	4.4
2003.05	2,867,801	3,317,225	6,185,026	312,701	5.1
2003.06	2,861,200	3,346,300	6,207,500	319,598	5.1
2003.07	2,823,245	3,359,644	6,182,889	293,024	4.7
2003.08	2,848,188	3,352,153	6,200,341	311,305	5.0
2003.09	2,845,577	3,330,090	6,175,667	372,895	6.0
2003.10	2,811,597	3,312,681	6,124,278	336,196	5.5
2003.11	2,869,972	3,323,998	6,193,970	341,187	5.5
2003.12	2,911,441	3,312,591	6,224,032	343,237	5.5
2004.01	2,867,491	3,322,719	6,190,210	367,401	5.9
2004.02	2,890,228	3,313,479	6,203,707	351,998	5.7
2004.03	2,975,703	3,291,149	6,266,852	413,345	6.6

	通貨(M1)	準通貨+CD	M2	現金通貨(H2)	H2/M (%)
2002	3,479,795	3,356,170	6,835,965	713,280	10.4
2003	3,635,660	3,312,591	6,948,251	724,219	10.4
2003.03	3,497,198	3,322,476	6,819,674	676,866	9.9
2003.04	3,545,443	3,300,727	6,846,170	680,671	9.9
2003.05	3,542,912	3,317,225	6,860,137	675,111	9.8
2003.06	3,544,081	3,346,300	6,890,381	682,881	9.9
2003.07	3,501,832	3,359,644	6,861,476	678,587	9.9
2003.08	3,532,634	3,352,153	6,884,787	684,446	9.9
2003.09	3,516,013	3,330,090	6,846,103	670,436	9.8
2003.10	3,490,963	3,312,681	6,803,644	679,366	10.0
2003.11	3,554,280	3,323,998	6,878,278	684,308	9.9
2003.12	3,635,660	3,312,591	6,948,251	724,219	10.4
2004.01	3,555,658	3,322,719	6,878,377	688,167	10.0
2004.02	3,582,852	3,313,479	6,896,331	692,624	10.0
2004.03	3,657,769	3,291,149	6,948,918	682,066	9.8

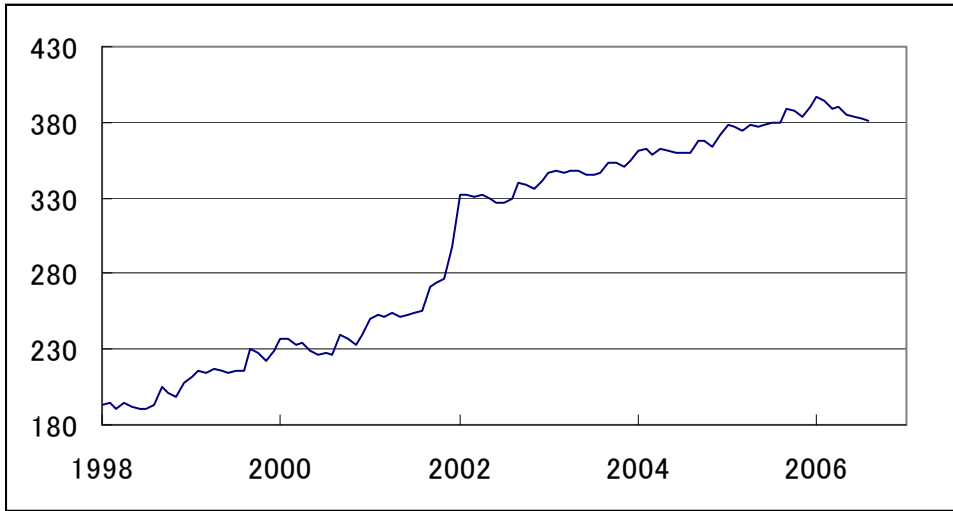
日本銀行当座預金残高
兆円



マネタリー・ベース
兆円



M1
兆円



M2 + CD
兆円

